



## 2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年5月13日

上場会社名 昭栄薬品株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3537 URL <http://www.shoei-yakuhin.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤原 佐一郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務本部長 (氏名) 成瀬 幸次 (TEL) 06-6262-2707  
 定時株主総会開催予定日 2021年6月24日 配当支払開始予定日 2021年6月25日  
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月25日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日~2021年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	17,032	△4.0	157	23.0	313	19.6	237	△7.1
2020年3月期	17,733	△11.8	128	△53.2	262	△36.3	255	△6.2
(注) 包括利益	2021年3月期		△428百万円(-%)		2020年3月期		233百万円(△51.7%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	68.47	—	3.0	2.1	0.9
2020年3月期	72.08	—	3.2	1.6	0.7

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 -百万円 2020年3月期 -百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	14,605	7,644	52.3	2,202.48
2020年3月期	14,999	8,135	54.2	2,339.00

(参考) 自己資本 2021年3月期 7,644百万円 2020年3月期 8,135百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	324	39	△77	1,010
2020年3月期	△472	116	△547	732

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	0.00	—	18.00	18.00	62	25.0	0.8
2021年3月期	—	0.00	—	18.00	18.00	62	26.3	0.8
2022年3月期(予想)	—	0.00	—	18.00	18.00		29.2	

## 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,712	10.1	66	23.8	150	11.1	105	16.2	30.29
通期	17,520	2.9	152	△3.4	305	△2.5	214	△9.9	61.72

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	3,579,105株	2020年3月期	3,579,105株
② 期末自己株式数	2021年3月期	108,129株	2020年3月期	100,929株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	3,472,638株	2020年3月期	3,550,699株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	16,665	△2.6	162	77.8	328	25.3	251	△3.3
2020年3月期	17,111	△11.3	91	△65.3	262	△39.3	260	△13.9
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2021年3月期	72.44		—					
2020年3月期	73.27		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2021年3月期	14,466		7,569		52.3		2,180.77	
2020年3月期	14,757		8,024		54.4		2,307.09	

(参考) 自己資本 2021年3月期 7,569百万円 2020年3月期 8,024百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因にかかる本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご参照ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は2021年5月28日（金）に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。当日に使用する決算説明会資料については、開催後遅延なく当社ホームページ（<http://www.shoei-yakuhin.co.jp/ir/>）に掲載する予定です。なお、機関投資家・アナリスト向け決算説明会の開催予定の詳細は、当社ホームページ（<http://www.shoei-yakuhin.co.jp/ir/calendar.html>）に掲載しておりますので、ご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(セグメント情報) .....	14
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15
4. その他 .....	15
組織変更及び役員の変動 .....	15

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、社会・経済活動が大きく制限され、景気が急速に悪化し、厳しい状況で推移しました。その後、政府による景気支援策の効果や海外経済の改善もあって一部で持ち直しが見られたものの、直近ではより感染力の強い変異株が発生し、未だ感染症収束の見通しは立たず、先行きは不透明な状況が続いております。

このような環境の下、当社グループの事業とかわりの深い界面活性剤業界におきましても、生産・販売活動とも低調な推移となりました。

こうした中、当社グループにおいても在宅勤務やオンライン商談等を活用し、化学品事業におけるオレオケミカルを中心とした既存得意先への拡販・拡充、新興国化学品の販売拡大、除菌・衛生関連の原材料及び商品販売強化に取り組んでまいりました。

これらの結果、当連結会計年度における経営成績は、売上高が17,032,260千円（前連結会計年度比4.0%減）、営業利益は157,638千円（前連結会計年度比23.0%増）、経常利益は営業外収益172,288千円、営業外費用16,457千円を計上したことにより313,469千円（前連結会計年度比19.6%増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は前年度と比べ、投資有価証券売却益が減少したことにより237,774千円（前連結会計年度比7.1%減）となりました。

また、当社グループの目標とする経営指標における売上総利益の絶対額の持続的な増加については、当初計画値には届かず、前年実績から35,238千円減少した1,473,081千円（前連結会計年度比2.3%減）となり達成することができませんでした。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、各セグメントの売上高は外部顧客への売上高を表示し、セグメント損益は連結損益計算書における営業損益（営業利益又は営業損失）をベースとしております。また、各セグメントの営業損益のほかに、各セグメントに帰属しない全社費用160,792千円（前連結会計年度比5.9%減）があります。

## ① 化学品事業

化学品事業におきましては、上期は新型コロナウイルス感染症の影響を受け、国内主要得意先の生産・販売活動は低迷しました。一方、下期以降は自動車関連や繊維油剤関連の受注が回復し、一部原材料価格（天然油脂相場価格）も上昇基調となり、販売価格も改善してきましたが、上期の落ち込みを回復するまでには至りませんでした。

この結果、化学品事業に係る当連結会計年度の売上高は15,132,309千円（前連結会計年度比5.3%減）、セグメント利益は197,812千円（前連結会計年度比14.5%減）となりました。

## ② 日用品事業

日用品事業におきましては、新型コロナウイルス感染症による生活様式、個人消費の行動に大きな変化が生じ、巣ごもり需要が追い風となって、生協ルートや量販店ルートを中心に、当事業が取扱う掃除用品、生活日用品（洗濯槽クリーナーや眼鏡くもり止めシート等）の需要が好調に推移し、大きく伸長しました。

この結果、日用品事業に係る当連結会計年度の売上高は919,177千円（前連結会計年度比23.5%増）、セグメント利益は142,437千円（前連結会計年度比55.2%増）となりました。

## ③ 土木建設資材事業

土木建設資材事業におきましては、上期は新型コロナウイルス感染症の影響は軽微であったものの、下期以降、当事業の取扱商品とかわりの深い地盤改良工事、道路、鉄道トンネル工事等のコンクリート補修補強工事において工事規模縮小や中断等の影響を受け、工事に使用される材料・添加剤等の販売が低調に推移しました。一方、環境関連薬剤の販売は、汚染土壌改良の案件は依然少ないものの、復興関連工事等の環境関連工事が順調に進み、堅調に推移しました。

この結果、土木建設資材事業に係る当連結会計年度の売上高は980,774千円（前連結会計年度比2.3%減）、セグメント損失は21,818千円（前連結会計年度は24,117千円のセグメント損失）となりました。

[2021年3月期 セグメント別連結業績]

(単位：千円，%)

セグメント区分	セグメント別売上高			セグメント損益（営業損益）		
	実績	百分比	前期比増減率	実績	利益率	前期比増減率
化学品事業	15,132,309	88.8	△5.3	197,812	1.3	△14.5
日用品事業	919,177	5.4	23.5	142,437	15.5	55.2
土木建設資材事業	980,774	5.8	△2.3	△21,818	—	—
全社費用	—	—	—	△160,792	—	△5.9
セグメント合計	17,032,260	100.0	△4.0	157,638	0.9	23.0

(注) 1. セグメント別売上高は、各セグメントの外部顧客への売上高を表示しております。

2. セグメント損益は、各セグメントの営業利益又は営業損失（△）を表示しております。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は14,605,801千円（前連結会計年度末比394,109千円減少）、負債は6,961,053千円（前連結会計年度末比96,580千円増加）、純資産は7,644,748千円（前連結会計年度末比490,689千円減少）となりました。

主な増減要因は、次のとおりであります。

## (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は7,721,075千円となり、前連結会計年度末に比べ588,156千円増加しました。主な要因は、受取手形及び売掛金が381,439千円、現金及び預金が265,124千円それぞれ増加したことによるものです。

## (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は6,884,726千円となり、前連結会計年度末に比べ982,265千円減少しました。主な要因は、保有投資有価証券の一部売却や時価変動により投資有価証券が915,170千円減少したことによるものです。

## (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は5,170,202千円となり、前連結会計年度末に比べ434,345千円増加しました。主な要因は、1年内返済予定の長期借入金が300,000千円減少した一方で、支払手形及び買掛金が363,989千円、短期借入金が286,242千円それぞれ増加したことによるものです。

## (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は1,790,850千円となり、前連結会計年度末に比べ337,765千円減少しました。主な要因は、繰延税金負債が310,469千円減少したことによるものです。

## (純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は7,644,748千円となり、前連結会計年度末に比べ490,689千円減少しました。主な要因は、利益剰余金が175,166千円増加した一方で、保有投資有価証券の一部売却や時価変動によりその他有価証券評価差額金が644,028千円減少したことによるものです。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、営業活動の結果獲得した資金が324,817千円、投資活動の結果獲得した資金が39,014千円、財務活動の結果使用した資金が77,019千円であったこと等により、前連結会計年度に比べ278,424千円増加し1,010,940千円となりました。

当連結会計年度中における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は324,817千円（前連結会計年度は472,184千円の資金の使用）となりました。主な要因は、売上債権の増加額377,578千円があった一方で、仕入債務の増加額385,865千円、税金等調整前当期純利益316,230千円があったことによるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は39,014千円（前連結会計年度は116,353千円の資金の獲得）となりました。主な要因は、投資有価証券の取得による支出13,640千円があった一方で、投資有価証券の売却による収入51,056千円があったことによるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は77,019千円（前連結会計年度は547,293千円の資金の使用）となりました。要因は、短期借入金の純増額285,587千円があった一方で、長期借入金の返済による支出300,000千円、配当金の支払額62,607千円があったことによるものです。

## (4) 今後の見通し

当社グループの次期(2022年3月期)の連結業績は、売上高17,520百万円(前連結会計年度比2.9%増)、営業利益152百万円(前連結会計年度比3.4%減)、経常利益305百万円(前連結会計年度比2.5%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は214百万円(前連結会計年度比9.9%減)の増収減益を見込んでおります。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響が想定以上に長期化し、深刻化する等、今後、様々な要因によって予算数値と異なる可能性が発生し、業績予想の修正が必要になった場合は速やかに開示いたします。

当社グループでは、全てのセグメントにおいて、可能な範囲で収集した情報に基づき、以下のとおり積上げ方式によって予算を策定しております。

## 〔売上高〕

売上高は、前連結会計年度比2.9%増の17,520百万円を見込んでおります。

売上高予算につきましては、得意先別、商品別の前期の販売実績を踏まえ、全てのセグメントにおいて得意先による当社グループ取扱商品に関連する製品の生産見込み、若しくは得意先による当社取扱商品の販売見込み等の情報を可能な範囲で収集し、得意先別、商品別に販売見込みを積上げて策定しております。

当社グループ取扱商品の新規採用見込みについては、化学品事業においては、得意先による当社グループ提案商品の品質評価等、採否が決定されるまでのプロセスにおける進捗状況、及びその難易度等を個別に検討し、当該商品の採用が相当程度見込まれると判断できる商品について予算に計上し、日用品事業においては当社による新商品企画の見通し及び前期における新商品の得意先による採用実績等を勘案して予算に計上し、また土木建設資材事業においては入手可能な範囲での工事予定情報、並びに前期実績等を踏まえて合理的と考えられる範囲で予算に計上しております。

なお、売上高予算策定にあたっての販売単価は、原則として予算策定時点の単価をベースとして、具体的に単価改定見通しのある商品については、個別に改定後の単価を予算に反映し、新規採用見込みの商品についても、予算策定時点における見込み単価を用いております。

## 〔売上原価〕

売上原価は、前連結会計年度比2.7%増の15,981百万円を見込んでおります。

売上原価予算につきましては、原則として予算策定時点の単価をベースとして、前述の販売単価の設定と同様に、個別に仕入単価を見直す等して、売上高予算に対応した売上原価予算を計上しております。

## 〔売上総利益〕

売上総利益は、前連結会計年度比4.5%増の1,538百万円を見込んでおります。

これは、主に前述のとおり売上高の増加を見込んでいることによるものです。

## 〔販売費及び一般管理費〕

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度比5.4%増の1,386百万円を見込んでおります。

販売費及び一般管理費予算は、前期実績をベースとして、売上高増減による変動、昇給実施等による人件費、旅費交通費の増加等を見込んでおります。

## 〔営業利益〕

営業利益は、前連結会計年度比3.4%減の152百万円を見込んでおります。

これは、売上総利益で前期比65百万円増加することを見込む一方で、販売費及び一般管理費が前期比70百万円増加することを見込んでいることによるものです。

## 〔経常利益〕

経常利益は、前連結会計年度比2.5%減の305百万円を見込んでおります。

これは、前述の営業利益に、営業外収益165百万円(前期比6百万円減)を見込み、また営業外費用12百万円(前期比4百万円減)を見込んでいることによるものです。

## 〔親会社株主に帰属する当期純利益〕

親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度比9.9%減の214百万円を見込んでおります。

これは、前述の経常利益に、法人税等合計91百万円(前期比12百万円増)を見込んでいることによるものです。

セグメント別の業績見通しは、次のとおりです。

## 〔化学品事業〕

化学品事業は、当社グループの2022年3月期の年度予算において、売上高で88.8%を占める主たる事業であります。同事業は、脂肪酸、脂肪アミン、脂肪アルコール及びグリセリン等のオレオケミカルを界面活性剤等の原材料として油脂メーカー等から仕入れ、界面活性剤等の中間製品メーカー等に販売し、これらの中間製品メーカーが生産した界面活性剤等の化学品を、家庭用として石鹸、洗剤、シャンプー、リンス及び化粧品等の最終製品メーカー等に、工業用として繊維、紙・パルプ、医薬、食品、金属加工油剤、洗浄剤、プラスチック及び塗料等の幅広い分野の最終製品メーカー等に販売しております。

2022年3月期における当事業に係る売上高予算は、可能な範囲で収集した得意先による当社グループ取扱商品に関連する製品の生産見込み等に基づく既存取引商品の販売数量の増減、及び得意先による当社グループ提案商品の採否決定プロセスにおける進捗状況等を踏まえた得意先による当社グループ取扱商品の新規採用を見込むこと等により、前連結会計年度比2.8%増の15,559百万円としております。

## 〔日用品事業〕

日用品事業は、化学品事業における界面活性剤に関する専門性を有効に活用し、「安心・安全」をテーマとして「簡単・便利」を商品コンセプトに、家庭用洗剤、業務用洗浄剤及び化粧品等の商品を得意先とともに企画し、外部に生産を委託する等して、相手先ブランド（OEM）で商品を販売しております。

また、2016年より当社オリジナル商品の発売を開始し、販売チャネルの拡大に取り組んでおります。

2022年3月期における当事業に係る売上高予算は、可能な範囲で収集した得意先による既存取引商品の販売数量の増減、既存得意先及び新規取引先に対するの当社新企画商品の採用動向を鑑み、前連結会計年度比1.8%減の902百万円としております。

## 〔土木建設資材事業〕

土木建設資材事業の取扱商品は、化学品事業における界面活性剤に関する専門性を活用し、グラウト（薬液注入）工法等の地盤改良、及びコンクリート補修補強工法に使用する材料・添加剤、並びに汚染土壌改良の環境改善薬剤等であり、個別の工事の目的に応じた工法に関する情報提供を含め、工事の現場環境に応じた適切な商品を提案する販売活動を行うほか、土木建設資材メーカーに対して原材料となる化学品の販売を行っております。

当事業の取扱商品は、概ね特定の工法に使用される原材料が主となっておりますが、広くは国内の土木建設投資の増減に影響を受けます。

2022年3月期における当事業に係る売上高予算は、予算策定時点における入手可能な範囲での工事予定情報等から合理的と考えられる範囲での取扱商品の販売数量の増減に加え、具体的な工事予定情報は十分とは言えないものの、駅前開発工事、建築物等外壁工事、自然災害復興工事、道路・橋脚・トンネル等のインフラ整備、汚染土壌改良を想定する等、新たな工事案件への納入機会の獲得による当社取扱商品の出荷増を見込み、前連結会計年度比7.8%増の1,057百万円としております。

## 〔2022年3月期 連結業績予想〕

(単位：百万円，%)

科目	2022年3月期 連結業績 [予算]			2021年3月期 連結業績	
	予算	百分比	前期比増減率	実績	百分比
化学品事業	15,559	88.8	2.8	15,132	88.8
日用品事業	902	5.2	△1.8	919	5.4
土木建設資材事業	1,057	6.0	7.8	980	5.8
売上高	17,520	100.0	2.9	17,032	100.0
売上原価	15,981	91.2	2.7	15,559	91.4
売上総利益	1,538	8.8	4.5	1,473	8.6
販売費及び一般管理費	1,386	7.9	5.4	1,315	7.7
営業利益	152	0.9	△3.4	157	0.9
経常利益	305	1.7	△2.5	313	1.8
親会社株主に帰属する当期純利益	214	1.2	△9.9	237	1.4

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、長期的な視野に立ち、業績の向上に努めるとともに将来の事業展開のために必要な内部留保を確保しつつ、株主の皆様へ安定した配当を継続して実施していくことを基本方針とし、1事業年度の配当の回数は株主総会決議による期末配当の1回としております。

剰余金の配当につきましては、安定配当の継続及び当社グループの事業拡大のための内部留保の積極活用を踏まえ、過年度における1株当たり配当額を基礎に、親会社株主に帰属する当期純利益に対して25%以上の配当性向を目標としており、1株当たり当期純利益（連結・個別）、設備投資予定額、次事業年度の業績予想、手元資金の状況、並びに金融動向等から内部留保金と剰余金の配当のバランスを総合的に勘案し、取締役会において決定してまいります。

内部留保金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、なお一層の業務効率化を推進し、市場ニーズに応える体制を強化し、さらには、業容拡大を図るために有効投資をして株主の皆様のご期待に応じてまいりたいと考えております。

当連結会計年度に係る剰余金の配当につきましては、前述の基本方針に則り、1株当たり年間配当を18円00銭とし、第61期定時株主総会に提案させていただき予定としております。この結果、当事業年度の配当性向（連結）は、26.3%となります。

（次期配当見通しについて）

次期の1株当たり配当金につきましては、上記の基本方針と次期業績予想等を勘案し、年1回、期末配当金を1株当たり18円00銭として予定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	986,615	1,251,740
受取手形及び売掛金	5,573,662	5,955,101
商品	422,902	411,334
その他	149,930	103,105
貸倒引当金	△193	△206
流動資産合計	7,132,918	7,721,075
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	502,889	502,628
減価償却累計額	△339,928	△349,851
建物及び構築物(純額)	162,960	152,777
機械装置及び運搬具	15,300	15,300
減価償却累計額	△15,300	△15,300
機械装置及び運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	64,255	65,675
減価償却累計額	△46,788	△52,834
工具、器具及び備品(純額)	17,466	12,840
土地	26,941	26,941
有形固定資産合計	207,368	192,559
無形固定資産	16,979	9,340
投資その他の資産		
投資有価証券	7,067,627	6,152,457
敷金及び保証金	332,352	336,674
その他	248,320	198,925
貸倒引当金	△5,654	△5,228
投資その他の資産合計	7,642,645	6,682,827
固定資産合計	7,866,992	6,884,726
資産合計	14,999,910	14,605,801

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,842,500	4,206,490
短期借入金	413,302	699,545
1年内返済予定の長期借入金	300,000	—
未払法人税等	40,160	52,992
賞与引当金	68,188	73,151
その他	71,705	138,023
流動負債合計	4,735,857	5,170,202
固定負債		
退職給付に係る負債	51,912	60,258
長期未払金	161,104	124,651
繰延税金負債	1,884,408	1,573,939
その他	31,190	32,001
固定負債合計	2,128,615	1,790,850
負債合計	6,864,473	6,961,053
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	248,169	248,169
資本剰余金	173,568	173,568
利益剰余金	3,265,465	3,440,632
自己株式	△114,909	△114,909
株主資本合計	3,572,292	3,747,459
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,432,390	3,788,362
為替換算調整勘定	130,754	108,926
その他の包括利益累計額合計	4,563,144	3,897,288
純資産合計	8,135,437	7,644,748
負債純資産合計	14,999,910	14,605,801

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	17,733,944	17,032,260
売上原価	16,225,624	15,559,179
売上総利益	1,508,320	1,473,081
販売費及び一般管理費	1,380,165	1,315,442
営業利益	128,154	157,638
営業外収益		
受取利息	7,283	6,454
受取配当金	124,856	126,044
為替差益	—	12,725
不動産賃貸料	23,444	23,444
その他	5,260	3,619
営業外収益合計	160,844	172,288
営業外費用		
支払利息	6,656	4,230
為替差損	8,366	—
不動産賃貸原価	8,336	8,691
その他	3,535	3,535
営業外費用合計	26,895	16,457
経常利益	262,103	313,469
特別利益		
投資有価証券売却益	101,960	2,761
特別利益合計	101,960	2,761
税金等調整前当期純利益	364,063	316,230
法人税、住民税及び事業税	114,821	106,068
法人税等調整額	△6,698	△27,611
法人税等合計	108,122	78,456
当期純利益	255,940	237,774
親会社株主に帰属する当期純利益	255,940	237,774

## 連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	255,940	237,774
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△46,334	△644,028
為替換算調整勘定	23,872	△21,827
その他の包括利益合計	△22,462	△665,856
包括利益	233,478	△428,081
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	233,478	△428,081

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	248,169	173,568	3,073,937	△711	3,494,962
当期変動額					
剰余金の配当			△64,412		△64,412
親会社株主に帰属する当期純利益			255,940		255,940
自己株式の取得				△114,198	△114,198
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	191,528	△114,198	77,329
当期末残高	248,169	173,568	3,265,465	△114,909	3,572,292

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	4,478,725	106,881	4,585,607	8,080,570
当期変動額				
剰余金の配当				△64,412
親会社株主に帰属する当期純利益				255,940
自己株式の取得				△114,198
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△46,334	23,872	△22,462	△22,462
当期変動額合計	△46,334	23,872	△22,462	54,867
当期末残高	4,432,390	130,754	4,563,144	8,135,437

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	248,169	173,568	3,265,465	△114,909	3,572,292
当期変動額					
剰余金の配当			△62,607		△62,607
親会社株主に帰属する当期純利益			237,774		237,774
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	175,166	—	175,166
当期末残高	248,169	173,568	3,440,632	△114,909	3,747,459

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	4,432,390	130,754	4,563,144	8,135,437
当期変動額				
剰余金の配当				△62,607
親会社株主に帰属する当期純利益				237,774
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△644,028	△21,827	△665,856	△665,856
当期変動額合計	△644,028	△21,827	△665,856	△490,689
当期末残高	3,788,362	108,926	3,897,288	7,644,748

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	364,063	316,230
減価償却費	24,762	24,168
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△28	△412
受取利息及び受取配当金	△132,139	△132,498
支払利息	6,656	4,230
為替差損益 (△は益)	△1,343	6,231
投資有価証券売却損益 (△は益)	△101,960	△2,761
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,531	4,963
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,220	8,345
長期未払金の増減額 (△は減少)	—	△5,034
売上債権の増減額 (△は増加)	847,569	△377,578
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,765	9,409
長期前払費用の増減額 (△は増加)	30,780	36,004
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,464,742	385,865
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△9,900	22,706
その他	△13,954	△10,618
小計	△459,753	289,251
利息及び配当金の受取額	132,247	132,921
利息の支払額	△7,234	△4,231
法人税等の支払額	△137,444	△93,123
営業活動によるキャッシュ・フロー	△472,184	324,817
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△30,546	△1,877
投資有価証券の取得による支出	△12,811	△13,640
投資有価証券の売却による収入	170,651	51,056
保険積立金の積立による支出	△16,209	△9,419
保険積立金の解約による収入	6,023	12,818
その他	△753	77
投資活動によるキャッシュ・フロー	116,353	39,014
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	81,770	285,587
長期借入金の返済による支出	△450,000	△300,000
自己株式の取得による支出	△114,651	—
配当金の支払額	△64,412	△62,607
財務活動によるキャッシュ・フロー	△447,293	△77,019
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,155	△8,388
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△896,969	278,424
現金及び現金同等物の期首残高	1,629,485	732,515
現金及び現金同等物の期末残高	732,515	1,010,940

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、化学品事業、日用品事業、土木建設資材事業の3事業で組織が構成されており、各事業単位で包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、「化学品事業」、「日用品事業」及び「土木建設資材事業」の3事業を報告セグメントとしております。

「化学品事業」は、脂肪アルコール、脂肪酸、界面活性剤、石油化学製品等の販売を、「日用品事業」は、洗剤、化粧品、各種アイデア雑貨等の企画開発及び販売を、「土木建設資材事業」は、地盤改良薬剤、補修材料、環境改善薬剤等を販売しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は予めセグメント間にて取り決めた販売に応じて支払う手数料に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	化学品事業	日用品事業	土木建設資 材事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	15,985,562	744,008	1,004,373	17,733,944	—	17,733,944
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,438	—	—	5,438	△5,438	—
計	15,991,001	744,008	1,004,373	17,739,382	△5,438	17,733,944
セグメント利益又は損失(△)	231,361	91,783	△24,117	299,028	△170,874	128,154
その他の項目						
減価償却費	—	—	—	—	20,403	20,403

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△170,874千円は、各報告セグメントに配分されていない全社費用△170,874千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 当社グループでは報告セグメントに資産を配分していないため、「セグメント資産」及び「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	化学品事業	日用品事業	土木建設資 材事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	15,132,309	919,177	980,774	17,032,260	—	17,032,260
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,569	—	—	5,569	△5,569	—
計	15,137,878	919,177	980,774	17,037,830	△5,569	17,032,260
セグメント利益又は損失(△)	197,812	142,437	△21,818	318,431	△160,792	157,638
その他の項目						
減価償却費	—	—	—	—	19,888	19,888

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△160,792千円は、各報告セグメントに配分されていない全社費用△160,792千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 当社グループでは報告セグメントに資産を配分していないため、「セグメント資産」及び「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額 2,339円00銭	1株当たり純資産額 2,202円48銭
1株当たり当期純利益 72円08銭	1株当たり当期純利益 68円47銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	255,940	237,774
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	255,940	237,774
普通株式の期中平均株式数(株)	3,550,699	3,472,638

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. その他

## 組織変更及び役員の変動

2021年5月13日開示の「組織変更及び役員の変動に関するお知らせ」をご参照ください。